

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月6日

上場会社名 岩谷産業株式会社

上場取引所 東 大名

コード番号 8088 URL <http://www.iwatani.co.jp/jpn/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧野 明次

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長 (氏名) 渡邊 正博

TEL 06-6267-3325

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	122,117	△29.8	405	△84.6	527	△80.8	189	△79.5
21年3月期第1四半期	174,058	—	2,622	—	2,754	—	924	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	0.75	0.69
21年3月期第1四半期	3.69	3.29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	348,182	62,654	16.0	222.02
21年3月期	366,308	61,173	14.8	216.20

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 55,624百万円 21年3月期 54,168百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	279,000	△22.5	1,800	△77.2	900	△87.6	300	△88.7	1.19
通期	610,000	△10.5	13,600	39.8	12,000	45.5	5,000	94.7	19.95

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 251,365,028株 21年3月期 251,365,028株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 832,663株 21年3月期 821,879株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 250,534,822株 21年3月期第1四半期 250,584,938株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における日本経済は、景気底入れの兆しがあるものの、世界的な景気低迷に伴う輸出の大幅な落ち込みを背景に、設備投資の低迷や企業収益の減少が見られるとともに、個人消費も緩やかに減少するなど、厳しい様相を呈しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高1,221億17百万円（前年同四半期比519億41百万円の減収）、営業利益4億5百万円（前年同四半期比22億17百万円の減益）、経常利益5億27百万円（前年同四半期比22億26百万円の減益）、四半期純利益1億89百万円（前年同四半期比7億34百万円の減益）となりました。

なお、当社グループの事業構造はエネルギー関連商品を主力としており、季節変動による影響を大きく受ける傾向にあります。LPGガスの消費量は、気温や水温の影響を受けるため、販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため当社グループは利益が下半期に偏る収益体質を有しています。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

【エネルギー等生活関連事業】

エネルギー等生活関連事業では、プロパンガス輸入価格は昨年度後半の大幅な下落以降、安定的に推移しましたが、景気低迷により工業用需要が落ち込むとともに、高効率機器の普及等により民生用需要が減少するなど、厳しい事業環境が続きました。

このような環境のもと、主力の民生用LPGガスは、前年同四半期と比較して販売価格が下落したことに加え、世帯当たりの消費数量の減少や低採算取引の解消により販売数量が低調に推移した結果、減収となりました。一方、昨年度より取り組んでいる卸売分野及び小売分野の価格改定の影響により、収益性は改善しました。

この結果、当事業分野の売上高は、703億97百万円（前年同四半期比31.8%の減収）、営業利益は16億5百万円（前年同四半期比15.4%の増益）となりました。

【産業ガス関連事業】

産業ガス関連事業では、造船、光ファイバー向けなど一部に需要が堅調な分野もありましたが、自動車、半導体、鉄鋼向けをはじめ大部分の業種で工場稼働率が低調となり、酸素、炭酸ガス、アルゴン、半導体ガスなど、各種産業ガスの販売数量が大幅に減少しました。

また自動車、建設機械業界をはじめ製造業全般における生産調整や設備投資抑制の影響により、溶接関連商品、ガス設備などが減収となりました。

この結果、当事業分野の売上高は、264億20百万円（前年同四半期比25.7%の減収）、営業利益は1億38百万円（前年同四半期比92.5%の減益）となりました。

【マテリアル・エレクトロニクス関連事業】

マテリアル分野では、合成樹脂部門は、樹脂価格の下落の影響により減収となりましたが、食品業界向けPET樹脂の販売数量が伸長し、収益は前年同四半期並みでした。セラミックス部門は、チタン原料の売上が増加した一方で、セラミックス原料や耐火物原料等の販売は大きく減少しました。金属部門は、主力のステンレス鋼が、需要減少と市況低迷により、大幅な減収となりました。また、西豪州の鉱物原料事業が改善しましたが、中国での精密部品加工事業は低調に推移しました。

電子・機械分野では、医薬業界向け機械設備や中国向け板金溶接機械の販売は堅調でしたが、半導体、自動車、電子部品業界などの設備投資低迷の影響により、半導体製造装置や国内向けを中心とした工作機械等の販売が大幅に減少しました。

この結果、当事業分野の売上高は、225億85百万円（前年同四半期比29.6%の減収）、営業損失は2億68百万円（前年同四半期比136.7%の減益）となりました。

【その他の事業】

売上高は27億14百万円（前年同四半期比16.1%の減収）、営業利益は1億29百万円（前年同四半期比3.0%の増益）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ181億25百万円減少の3,481億82百万円となりました。これは主に、売上高の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少や、LPGガス輸入価額の下落によるたな卸資産の減少などによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産については、前連結会計年度末と比べ14億81百万円増加の626億54百万円となりました。これは主に、株式市場における株価上昇による評価・換算差額等の増加などによるものです。

また、当第1四半期連結会計期間末の有利子負債額は、返済を進めた結果、前連結会計年度末と比べ23億27百万円減少の1,694億71百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比べ8億31百万円増加の212億7百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における営業活動により得られた資金は、前年同四半期と比べ7億14百万円増加の65億89百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益9億5百万円、減価償却費35億87百万円、売上債権の減少額171億55百万円及びたな卸資産の減少額28億81百万円などによる資金の増加と、仕入債務の減少額155億63百万円、法人税等の支払額21億51百万円などによる資金の減少によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における投資活動により支出した資金は、前年同四半期と比べ27億12百万円減少の18億80百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得41億23百万円、無形固定資産の取得5億55百万円などへの資金の支出と、有形固定資産の売却17億55百万円、投資有価証券の売却11億24百万円などによる資金の収入によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における財務活動により支出した資金は、前年同四半期と比べ39億39百万円増加の41億71百万円となりました。

これは主に、借入金の純返済額28億75百万円、配当金の支払12億39百万円などによる資金の減少によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しについては、原油市況の影響によるLPガス輸入価格の変動や景気低迷の長期化による製造業の工場稼働率の回復の遅れが懸念されますが、当第1四半期連結会計期間においては、平成21年5月13日発表の業績予想を変更していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

連結子会社については主に、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

一部の連結子会社は、法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,484	20,635
受取手形及び売掛金	83,336	100,129
商品及び製品	25,573	28,304
仕掛品	1,669	1,621
原材料及び貯蔵品	4,060	4,004
その他	15,058	15,007
貸倒引当金	△527	△694
流動資産合計	150,656	169,009
固定資産		
有形固定資産		
土地	53,535	53,539
その他(純額)	67,866	68,578
有形固定資産合計	121,401	122,118
無形固定資産		
のれん	12,066	12,280
その他	3,915	4,089
無形固定資産合計	15,981	16,370
投資その他の資産		
投資有価証券	35,712	32,754
その他	26,380	28,009
貸倒引当金	△1,948	△1,954
投資その他の資産合計	60,143	58,809
固定資産合計	197,526	197,299
資産合計	348,182	366,308
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,442	95,737
短期借入金	42,137	40,779
未払法人税等	1,227	2,077
賞与引当金	3,775	4,355
その他	45,767	48,211
流動負債合計	173,349	191,162
固定負債		
社債	20,718	20,720
長期借入金	78,957	81,411
退職給付引当金	3,772	3,769
役員退職慰労引当金	948	974
負ののれん	83	86
その他	7,697	7,010
固定負債合計	112,178	113,972
負債合計	285,528	305,134

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,096	20,096
資本剰余金	17,907	17,907
利益剰余金	18,802	19,850
自己株式	△225	△222
株主資本合計	56,580	57,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,747	31
繰延ヘッジ損益	43	95
為替換算調整勘定	△2,746	△3,588
評価・換算差額等合計	△955	△3,461
少数株主持分	7,030	7,004
純資産合計	62,654	61,173
負債純資産合計	348,182	366,308

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	174,058	122,117
売上原価	141,973	92,902
売上総利益	32,085	29,215
販売費及び一般管理費		
運搬費	5,610	4,935
貸倒引当金繰入額	117	—
給料手当及び賞与	6,859	6,640
賞与引当金繰入額	2,112	2,048
退職給付費用	806	600
役員退職慰労引当金繰入額	32	38
その他	13,924	14,547
販売費及び一般管理費合計	29,462	28,810
営業利益	2,622	405
営業外収益		
受取利息	186	159
受取配当金	285	325
為替差益	260	24
負ののれん償却額	4	2
持分法による投資利益	182	—
その他	391	618
営業外収益合計	1,311	1,130
営業外費用		
支払利息	872	778
持分法による投資損失	—	64
その他	307	165
営業外費用合計	1,179	1,008
経常利益	2,754	527
特別利益		
固定資産売却益	7	519
貸倒引当戻入額	—	7
特別利益合計	7	526
特別損失		
固定資産売却損	0	5
固定資産除却損	13	79
投資有価証券売却損	7	2
関係会社整理損	—	9
たな卸資産評価損	503	—
役員退職慰労金	52	52
特別損失合計	577	148
税金等調整前四半期純利益	2,184	905
法人税等	1,178	646
少数株主利益	80	68
四半期純利益	924	189

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,184	905
減価償却費	3,812	3,587
のれん償却額	413	493
貸倒引当金の増減額(△は減少)	105	△174
賞与引当金の増減額(△は減少)	△325	△580
退職給付引当金の増減額(△は減少)	111	2
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△45	△26
受取利息及び受取配当金	△472	△484
支払利息	872	778
為替差損益(△は益)	△20	4
持分法による投資損益(△は益)	△182	64
固定資産除売却損益(△は益)	6	△434
投資有価証券売却損益(△は益)	7	2
関係会社整理損	—	9
たな卸資産評価損	503	—
売上債権の増減額(△は増加)	13,011	17,155
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,418	2,881
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,749	△15,563
その他	1,865	89
小計	9,680	8,711
利息及び配当金の受取額	557	542
持分法適用会社からの配当金の受取額	186	70
利息の支払額	△954	△582
法人税等の支払額	△3,594	△2,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,875	6,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,894	△4,123
有形固定資産の売却による収入	85	1,755
無形固定資産の取得による支出	—	△555
無形固定資産の売却による収入	—	109
投資有価証券の取得による支出	△221	△106
投資有価証券の売却による収入	22	1,124
貸付けによる支出	△2,467	△2,225
貸付金の回収による収入	2,556	2,225
その他	△674	△86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,593	△1,880

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,719	1,211
長期借入れによる収入	346	1,024
長期借入金の返済による支出	△2,159	△5,111
自己株式の純増減額(△は増加)	△2	△2
リース債務の返済による支出	—	△54
配当金の支払額	△1,075	△1,086
少数株主への配当金の支払額	△59	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△231	△4,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	△264	202
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	786	739
現金及び現金同等物の期首残高	18,422	20,376
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	588	91
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,796	21,207

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	エネルギー等 生活関連事業 (百万円)	産業ガス 関連事業 (百万円)	マテリアル・エレクトロニクス 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	103,169	35,558	32,095	3,234	174,058	—	174,058
セグメント間 (2) の内部売上高 又は振替高	664	73	609	5,078	6,426	(6,426)	—
計	103,833	35,632	32,705	8,313	180,485	(6,426)	174,058
営業利益	1,391	1,842	730	125	4,088	(1,466)	2,622

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	エネルギー等 生活関連事業 (百万円)	産業ガス 関連事業 (百万円)	マテリアル・エレクトロニクス 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	70,397	26,420	22,585	2,714	122,117	—	122,117
セグメント間 (2) の内部売上高 又は振替高	420	8	536	4,666	5,632	(5,632)	—
計	70,818	26,429	23,122	7,380	127,750	(5,632)	122,117
営業利益又は営業 損失(△)	1,605	138	△ 268	129	1,604	(1,199)	405

(注)

1. 事業の区分の方法

事業の区分は、親会社の商品部門を基礎として、商品の種類及び販売経路の共通性により区分しております。

2. 各事業の主要な商品

- (1) エネルギー等生活関連事業 ・・・・家庭用・業務用LPガス、工業用LPガス、LPガス供給設備、ガス機器、液化天然ガス、各種石油製品、住設機器、生活用品、食品 他
- (2) 産業ガス関連事業 ・・・・セパレートガス、特殊ガス、ガス供給設備、溶接材料、溶接・切断機、産業用機械・装置、レーザー加工機、ロボット及び周辺機器、プラント 他
- (3) マテリアル・エレクトロニクス関連事業 ・・・・電子・情報機械、FAシステム、化成品、鉱産物、鉄鋼、非鉄金属、ビル建設工事請負、建設資材、管工機材 他
- (4) その他の事業 ・・・・金融、保険、運送、倉庫、保安、情報処理 他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	東アジア (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	145,450	5,630	21,039	1,938	174,058	—	174,058
セグメント間 (2) の内部売上高 又は振替高	2,755	1,264	24,079	873	28,973	(28,973)	—
計	148,206	6,894	45,119	2,812	203,032	(28,973)	174,058
営業利益又は営業 損失(△)	3,891	160	148	△ 64	4,137	(1,514)	2,622

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	東アジア (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	106,540	3,100	10,946	1,530	122,117	—	122,117
セグメント間 (2) の内部売上高 又は振替高	1,353	356	7,803	390	9,903	(9,903)	—
計	107,893	3,456	18,750	1,921	132,021	(9,903)	122,117
営業利益又は営業 損失(△)	1,516	△ 0	70	10	1,598	(1,193)	405

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 - (1) 東アジア …………… 中国、台湾
 - (2) 東南アジア …………… シンガポール、タイ、マレーシア
 - (3) その他の地域 …………… 米国、オーストラリア、ドイツ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	東アジア	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	11,144	2,590	5,474	19,209
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	174,058
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	6.4	1.5	3.1	11.0

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	東アジア	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	4,817	1,423	2,209	8,449
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	122,117
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	3.9	1.2	1.8	6.9

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 - (1) 東アジア ・ ・ ・ ・ ・ 中国、台湾
 - (2) 東南アジア ・ ・ ・ ・ ・ シンガポール、タイ、マレーシア
 - (3) その他の地域 ・ ・ ・ ・ ・ 米国、オーストラリア、ドイツ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

添付資料

平成22年3月期第1四半期実績 及び 平成22年3月期業績予想

連結

損益計算書(単位:百万円)

	当第1四半期 (平成21/6月期)	前第1四半期 (平成20/6月期)	前年同四半期比	
			増減額	増減率
売上高	122,117	174,058	△51,941	△29.8 %
売上総利益	29,215	32,085	△2,869	△8.9 %
販売費・一般管理費	28,810	29,462	△652	△2.2 %
営業利益	405	2,622	△2,217	△84.6 %
利息収支	△618	△685	67	
受取配当金	325	285	39	
(金融収支)	(△293)	(△400)	(106)	
為替差益(差損控除)	24	260	△236	
持分法投資損益	△64	182	△247	
その他営業外損益	455	88	367	
経常利益	527	2,754	△2,226	△80.8 %
固定資産売却損益・除却損等	434	△6	441	
株式売却損益・評価損等	△2	△7	4	
関係会社整理損	△9	-	△9	
たな卸資産評価損	-	△503	503	
その他特別損益	△44	△52	7	
法人税等	△646	△1,178	531	
少数株主利益	△68	△80	12	
四半期純利益	189	924	△734	△79.5 %

平成22年3月期第1四半期連結決算の概況

《総括》

【エネルギー等生活関連事業】
LPガス輸入価格は昨年度後半の大幅な下落以降安定的に推移するものの、景気低迷等により工業用・民生用ともに需要が減少する厳しい事業環境が続いた。主力の民生用LPガスは販売価格の下落、世帯当たりの消費数量の減少、低採算取引解消等により減収。昨年度より取り組んでいる卸売分野及び小売分野の価格改定により、収益性は改善。

【産業ガス関連事業】
造船、光ファイバー向けなど一部需要が堅調な分野もあったが、大部分の業種で工場稼働率が低調となり各種産業ガスの販売数量は大幅に減少。また、製造業全般における生産調整や設備投資抑制の影響により、溶接関連商品、ガス設備等も減収。

【マテリアル・エレクトロニクス関連事業】
マテリアル分野では、合成樹脂部門で樹脂価格の下落により減収となったが、PET樹脂の販売数量が伸長し収益は前年同四半期並み。セラミックス部門は、チタン原料の売上が増加したが、セラミックス原料や耐火物原料等の販売は大きく減少。金属部門は、主力のステンレス鋼が需要減少と市況低迷により大幅な減収。また、西豪州の鉱物原料事業は改善したが、中国での精密部品加工事業は低調に推移。

電子・機械分野では、半導体、自動車、電子部品業界等の設備投資低迷により、半導体製造装置や国内向けを中心とした工作機械等の販売が大幅に減少。

【売上高・利益】
当第1四半期の連結売上高は、前年同四半期比519億円減収。売上総利益、営業利益、経常利益、四半期純利益もそれぞれ減益となりました。

◎連結範囲の変更

連結：新規 1社 除外 1社 90社 → 90社
持分：新規 2社 除外 1社 124社 → 125社
・連結範囲の変更による影響額：軽微

キャッシュ・フローの状況(単位:百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	前年同四半期比
営業活動によるC/F	6,589	5,875	714
投資活動によるC/F	△1,880	△4,593	2,712
フリー・キャッシュフロー	4,709	1,282	3,426
財務活動によるC/F	△4,171	△231	△3,939
換算差額	202	△264	466
現金及び現金同等物の増減額	739	786	△46
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	91	588	△496

財政状態(単位:百万円)

	当第1四半期末	前期末	前期末比
総資産	348,182	366,308	△18,125
自己資本	55,624	54,168	1,455
有利子負債	169,471	171,798	△2,327
ネット有利子負債	147,987	151,163	△3,176
自己資本比率	16.0%	14.8%	1.2pt
有利子負債依存度	48.7%	46.9%	1.8pt悪化
有利子負債倍率	3.04	3.17	0.13pt改善
ネットDER	2.66	2.79	0.13pt改善

※有利子負債には、新株予約権付社債(ゼロクーポン)7,718百万円及びリース債務1,964百万円を含んでおります。

セグメント情報(単位:百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率
売上高(外部顧客に対する売上高)	122,117	174,058	△51,941	△29.8 %
エネルギー等生活関連事業	70,397	103,169	△32,772	△31.8 %
産業ガス関連事業	26,420	35,558	△9,137	△25.7 %
マテリアル・エレクトロニクス関連事業	22,585	32,095	△9,510	△29.6 %
その他の事業	2,714	3,234	△520	△16.1 %
営業利益	405	2,622	△2,217	△84.6 %
エネルギー等生活関連事業	1,605	1,391	213	15.4 %
産業ガス関連事業	138	1,842	△1,703	△92.5 %
マテリアル・エレクトロニクス関連事業	△268	730	△998	△136.7 %
その他の事業	129	125	3	3.0 %
消去又は全社	△1,199	△1,466	266	-

平成22年3月期 連結業績予想(単位:百万円)

	第2四半期 累計期間	通期
売上高	279,000	610,000
エネルギー等生活関連事業	153,000	338,000
産業ガス関連事業	64,000	131,000
マテリアル・エレクトロニクス関連事業	56,000	129,000
その他の事業	6,000	12,000
営業利益	1,800	13,600
エネルギー等生活関連事業	2,100	10,100
産業ガス関連事業	1,700	5,200
マテリアル・エレクトロニクス関連事業	600	3,400
その他の事業	400	900
消去又は全社	△3,000	△6,000
経常利益	900	12,000
当期(四半期)純利益	300	5,000

※平成21年5月13日公表の業績予想と変更ありません。

単独(参考)

損益計算書(単位:百万円)

	当第1四半期 (平成21/6月期)	前第1四半期 (平成20/6月期)	前年同四半期比	
			増減額	増減率
売上高	89,210	135,168	△45,958	△34.0 %
売上総利益	11,137	14,859	△3,721	△25.0 %
販売費・一般管理費	12,168	13,562	△1,393	△10.3 %
営業利益又は営業損失(△)	△1,031	1,296	△2,328	△179.5 %
利息収支	△334	△382	48	
受取配当金	1,036	910	125	
(金融収支)	(702)	(527)	(174)	
為替差益(差損控除)	39	246	△206	
その他営業外損益	77	△120	198	
経常利益又は経常損失(△)	△212	1,950	△2,162	△110.9 %
固定資産売却損益・除却損等	△32	1	△33	
株式売却損益・評価損等	—	△20	20	
たな卸資産評価損	—	△73	73	
その他特別損益	14	—	14	
法人税等	292	△684	977	
四半期純利益	62	1,172	△1,109	△94.6 %

財政状態(単位:百万円)

	当第1四半期末	前期末	前期末比
総資産	244,181	256,661	△12,479
自己資本	50,663	50,265	397
有利子負債	122,242	122,003	238
ネット有利子負債	111,266	111,379	△113
自己資本比率	20.7%	19.6%	1.1pt
有利子負債依存度	50.1%	47.5%	2.6pt悪化
有利子負債倍率	2.41	2.42	0.01pt改善
ネットDER	2.19	2.21	0.02pt改善

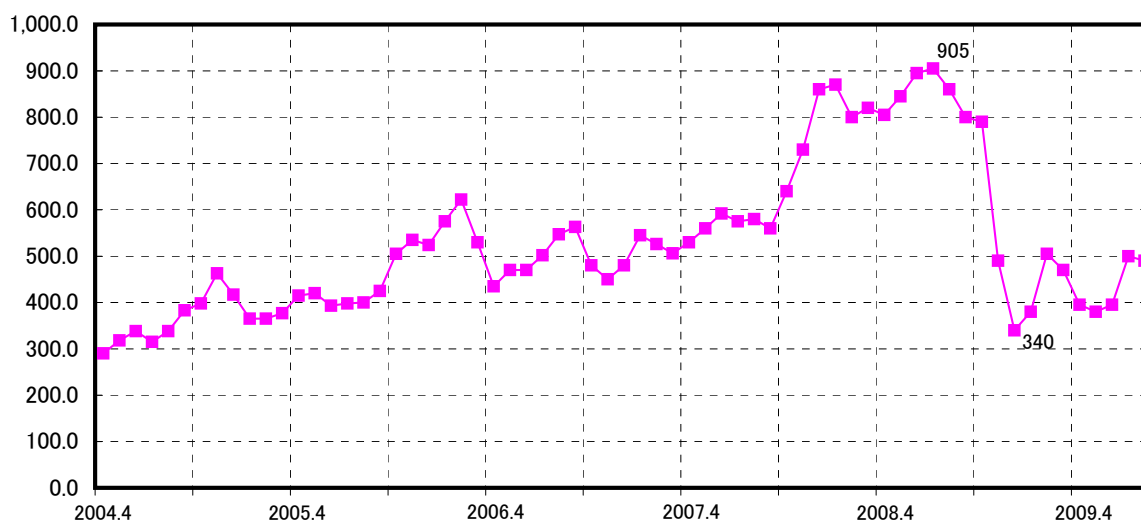
※有利子負債には、新株予約権付社債(ゼロクーポン)7,718百万円及びリース債務738百万円を含んでおります。

平成22年3月期第1四半期単独決算の概況

《総括》
当第1四半期の売上高は、前年同四半期比459億円減収。売上総利益、営業利益、経常利益、四半期純利益もそれぞれ減益となりました。

LPGの状況(運結)

プロパン(ドル/トン)



【LPG売上高・売上数量】

		当第1四半期	前第1四半期	増減額	増減率
国内民生用	売上数量(千トン)	407	431	△23	△5.5 %
	売上金額(百万円)	34,880	49,514	△14,634	△29.6 %
国内工業用	売上数量(千トン)	58	86	△28	△32.5 %
	売上金額(百万円)	3,404	8,860	△5,456	△61.6 %
海外	売上数量(千トン)	227	201	26	13.1 %
	売上金額(百万円)	9,075	17,524	△8,448	△48.2 %
LPG合計	売上数量(千トン)	694	719	△25	△3.6 %
	売上金額(百万円)	47,360	75,899	△28,539	△37.6 %

※国内民生用のうちバーター取引は、前年同四半期と比べ2千トン増加しております。